

# Q2

## 合併すると、 どのようなメリットがあるのでしょうか。

### (1) 生活環境の整備が一体的、効率的に進められます。

- 合併により、両市町が別々に整備してきた道路・下水道・公園などが、一体的、効率的に整備されることとなり、住民生活がより便利になります。  
また、そのことによって節減できる経費を使って、他の必要な施設や施策に充てることもできます。

### (2) これまでの不便が解消され、施設利用の便利さが増します。

- 合併により、地域の実情に合わせて学区の見直しが図られれば、小・中学校の適正規模化と遠距離通学者の減少が期待できます。
- 合併により、これまで自分たちのところに無かった公共施設（文化施設・スポーツ施設等）を、自分たちの施設として利用できます。

### (3) 合理的な土地利用が可能となります。

- 合併すると、土地利用をより広い範囲で考えることができ、新時代に対応した新たな産業や、充実したスポーツ・レクリエーション施設等、より多くの魅力ある都市機能の集積を図ることができます。  
また、工業団地や流通団地の開発により、住宅地に混在している既存工場などの集団化や、新規立地が可能となり、雇用の増大が期待できます。
- 合併により、相対的に低廉で優良な住宅地を広い範囲で供給することが可能となり、人口の集積が期待できます。

### (4) 受益と負担の不一致が解消されます。

- 新潟市の病院、文化・体育施設などは、新潟市民に限らず利用できますが、合併によりサービスを提供する市と税を納める住民の範囲が一致することになり、受益と負担の不一致が解消されます。

### (5) 日本海側初の50万都市となります。

- 新潟市は年々人口が増え、50万人に近づいていますが、合併により「日本海側（本州）初の50万人都市」が早期に実現し、知名度が高まるとともに、政令指定都市としての法律上の人口要件を満たします。
- 合併による人口の増加と知名度の向上にあわせて、都市機能を集積することにより、民間企業や高等教育機関の進出が活発になり、職場の確保や若者の定着などが期待できます。
- 人口の増加や経済の活性化は、その波及効果として、税収の増加をもたらし、充実した施策の展開が期待できます。



# Q3

合併にともない、他にどのようなことが生じるのでしょうか。

## 合併すると 税負担が増すことになりませんか？

- 個人住民税の均等割額は、人口に応じ法律で定められています。  
新潟市は人口が50万人に近づいていますが、合併によりそれを超えることから、均等割額は年額500円引き上げられます。
- 合併により、従来よりも都市基盤が充実し、より豊かな行政サービスを受けられることが期待されますが、行政としては、もちろん効果的な行政運営に努める必要があります。

### 個人住民税（均等割）の税率

- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| ① 人口50万以上の市     | 年額 2,500円 |
| ② 人口5万以上50万未満の市 | 年額 2,000円 |
| ③ ①及び②以外の市と町村   | 年額 1,500円 |

## 合併すると 相当な財政負担をとまなうことになりませんか？

- 両市町で行政サービスの水準に差がみられ、合併によるその水準の同一化にともない、財政負担を生ずることが考えられます。
- 今後、まちづくりや行政水準の同一化にとまなう経費を算出、調整し、いわゆる合併特例法に策定することが義務づけられている市町村建設計画及び財政計画のもとで、両市町の一層の均衡ある発展を図る必要があります。